

事務事業評価結果一覧(暫定版)【案】

(平成19年7月17日所管課ヒアリング実施分)

NO.	部名	課名	事務事業名 (予算細事業名)	評価項目			総合評価 (事務事業の見直しの方向性)	コメント
				事業の 必要性 実施 主体	必要性	有効性・ 効率性		
1	政策部	広報課	広報紙発行事業	A	A	B	B	<p>事業の進め方の改善の検討</p> <p>○インターネットの普及に伴い、情報提供の方法としてホームページなどによる代替も考えられるが、必ずしも全ての市民がインターネットから情報入手できる環境にあるわけではない。市民と市政を結ぶ紙ベースでの情報媒体として、広報紙の必要性は十分に認められる。</p> <p>※(例)【○市政の取り組みに関する情報などを市民に伝達する事業であり、市が実施すべきである。】</p> <p>○新聞未購読者に対し配布の要・不要を確認することにより、配布数の削減に努めたことは評価できる。</p> <p>○印刷・新聞折込に要する費用についての経費節減の努力は認められるが、編集作業を外部委託することにより職員人件費の削減を図る余地があると考えられる。</p>
2	総務部	情報管理課	電子計算処理システム管理運営事業	A	A	A	A	<p>計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>○現在では、電算処理システムの活用による行政事務の効率化・迅速化が不可欠であり、事業の必要性は高い。</p> <p>○内部事務事業であり、市が実施すべきである。</p> <p>○行政事務の迅速化・効率化や市民サービスの向上を図るといった事業目的を達成するには有効な手段と認められる。</p> <p>○経費節減の取り組みにより、同規模の他都市と較べて事業費が7割程度に抑えられていることは評価できる。</p>
3	財務部	管財課	車両管理事業	B	B	B	C	<p>事業規模、内容又は実施主体の見直しの検討</p> <p>○集中管理車両(軽自動車)をリース・タクシーに代替した場合の経費比較をしていることは評価できるが、他都市では公用車の保有台数の減少傾向がみられ、必要性が薄くなってきていると考えられる。</p> <p>※(例)【○内部事務事業であり、市が実施すべきである。】</p> <p>○集中管理車両の予約を取ることが困難となっている状況では、効率的な運用ができていないと認められない。車両を一元管理しているメリットを活かされていない。</p> <p>○マイクロバスについては、リースにより年間約500万円の経費削減の余地がある。</p>

※注 「車両管理事業」は内部事務事業であり、また、「広報紙発行事業」は市政情報などを伝える事業であることから、「実施主体」としては「市が実施すべき(A)」と整理することが適切ではないかと思われます。



【実施主体と実施方法との関係】(案)

